

## 労働移動の一形態としての出稼ぎ問題

八 木 正

- 1 問題の展望
- 2 農工間労働移動の諸形態
- 3 分析方法上の若干の問題
- 4 出稼ぎの析出機構

### 1

日本の労働力構成のひとつの特質として、それが農山漁村からの多量の季節労働力を擁している点を挙げることは、それほど見当はずれではない。それはふつう「出稼ぎ」と呼ばれるきわめて流動的な労働力部分である。歴史的時期に応じて当然その現象形態が変わるとはいえ、出稼ぎはあらゆる時期を通じて日本の労働市場のなかで一定の恒常的位置を占めてきたのであり、ある意味で不可欠の構成部分をなしてきたともいえる。本稿は、このような重要な位置を占める出稼ぎ問題について多角的な考察を進めるための準備的な覚え書をなしている。

問題を狭義の出稼ぎに限定したばかりでも、その奥行きは深く複雑であるが、出稼ぎはそれだけに限定することが事実上不可能なほど他の問題との関連性が深く、したがってより広く農業労働力全般の流動問題の一環として位置づけられるのでなければならない。そうすることは農民層分解と労働市場との関連を問うことであるゆえに、不可避免的に日本資本主義の全機構にまで問題を拡大させてしまうことにならざるをえない。

事実、山田盛太郎を初めとする幾多の先達によって、日本資本主義の全機構的な分析から日本の賃労働の特質が解明されてきたことをわれわれは知っている。なかんずく大河内一男は、日本の賃労働そのものを「出稼ぎ型」と規定することによって、日本の鉱工業労働力と農村過剰人口との関連性について世人の注意を喚起した。この学説に対しては並木正吉を初めすでにいくつかの批判が呈されているが、日本の労働者が依拠する農村的基盤を衝いた指摘として、それなりの歴史的意義を有していたというべきであろう。だが、日本の賃労働全般の特質を「出稼ぎ型」と規定することによって、いわば出稼ぎ問題が賃労働全般に解消せられ、かえって出稼ぎ現象固有の特質を解明する作業がおろそかに

なってきた傾向も皆無とはいえない。今日、特有の社会問題を形成している出稼ぎのまん延が独自の問題として鋭く意識されず、一般的な労働問題に解消せられたままである原因のひとつは、おそらくこの辺に伏在しているといえよう。

ただ前述のように、出稼ぎを出稼ぎとしてだけ限局して把握することが事実上困難である以上、農村労働力の流動問題全般のなかに出稼ぎを明確に位置づけ、そうした後でその特徴を改めて洗い出すという手順を踏む必要が生じてくる。それゆえ、問題が無際限に拡がることを一方では警戒しながら、あえて関連する諸問題を総括的に展望しておくことが必要であると考えられる。このような考えのもとに、統括的に「農村労働力の流動問題」を整理した試みが、次のリストである<sup>(1)</sup>。

## I 農村労働力の流動理論

### 1 対象の規定

- a 農民の労働者等への転化＝離農
  - b 学卒就職者の流出
  - c 職工農家
  - d 出稼ぎ農家
- } 兼業の一形態

### 2 分析の方法

- a 地理学的アプローチ
- b 経済学的（人口論）的アプローチ
- c 社会（心理）学的アプローチ
- d 社会政策（社会保障）上の問題

## II 労働力移動の全般的特徴

- 1 歴史的変化
- 2 地域的特質

## III 農村労働力の流出機構

### 1 農村労働力の流出要因

- a 自然的要因
- b 経済的要因
- c 社会（心理）的要因
- d 政策的要因

### 2 村落構造と労働力の析出

- a 一般的分析
- b 事例分析

### 3 企業進出の問題

- a 一般的分析

## b 事例分析

## Ⅳ 出稼ぎ農民の労働生活

- 1 就労の径路と職種
- 2 労働条件と生活実態
- 3 出稼ぎ者の意識と組織

## Ⅴ 流出の社会的影響

- 1 残留家族の状況
- 2 農業生産と村落社会の崩壊
- 3 生活様式の都市化
- 4 環流現象の評価

今回は、これらのうち、Ⅰの1に関係する問題を「農工間労働移動の諸形態」として、Ⅰの2のb, cにかんする部分的考察を「分析方法上の問題」として、Ⅲの1, 2にかかわる部分を「出稼ぎの析出機構」として不十分ながら論述するだけにとどめる。もっと詳細な統計分析や事例研究は、別の機会に改めて取り上げることにしたい。

## 〔注〕

- (1) 本表は、本文末尾の付記にある金沢大学法文学部の特定研究例会において報告した(1971年12月23日)レジュメに若干の手直しを加えたものである。

## 2

通念として使用されている「出稼ぎ」ということばを厳密に吟味してみると、かなりあいまいな概念であることがわかる。しかも、概念としてあいまいなまま、出稼ぎの増大ないし恒常化が、そしてその社会問題化が指摘されているのが現状である。

混乱が著るしい中で、主として戦前に活躍した学者の出稼ぎ概念の方がまだしも明確であったといえるかもしれない。そのひとつの明快な規定を四宮恭二の労作〔5〕に見出すことができる。かれは、出稼ぎの本質を時間的および場所的に限定して、次のように規定する。「出稼はその短期であると長期であるとを問わず、また定期であると不定期である」とに論なく、時間的には一時的移動であるとともに、場所的には流出移動とみられなければならない。」〔5〕175—6ページ<sup>(1)</sup>

時間的にいえば、最も短期の通勤をも含めて「日々出稼」と称するものから、逆に永久離村をも含めて出稼ぎの一種と見なす見解に至るまで、そのとりうる振幅の巾が広いが、「出稼の本質は飽くまでも一時的、回帰的な点にある」〔5〕172ページゆえに、永久的離村は出稼ぎの概念から除去さるべきであるし、出稼ぎの最も典型的な形態は季節の出稼ぎであるといえる。かれは、出稼ぎの形態をさらに「定期的、短期的出稼」(酒造出稼など)と「不定期的、長期的出稼」(女工出稼<sup>(2)</sup>)とに区分する試みを提起している。

場所的にいえば、居住地の変更が出稼の本質（〔5〕175 ページ）なのであるから、留村的な通勤雇用まで出稼ぎの中に入れるのは誤っている。こういう観点から、上記の出稼ぎの本質規定が導き出されている。

一般に、社会移動（social mobility）にかんしては、ソローキン（P. A. Sorokin）を初めさまざまな規定と類別が試みられている<sup>(3)</sup>。ところで、野尻重雄は、農民離村（rural exodus, Landflucht）を問題とするなかで、従来人口の移動が人口すなわち労働力の空間的地理的動き（geographical migration）に限局されてきたことの誤りを衝き、それが社会的な移動（social migration）であるためには、社会的職業的地位の転換という観念が存在しなければならぬ、と主張した（〔9〕2—3 ページ）。それゆえ、野尻に従えば、「人口移動即ち社会的な労働力の移動は、人口の職業的移動の下に行はれた地域的移動である」（強調点は原著者による。〔9〕5 ページ）と規定されなくてはならない。

しかしながら、ほぼ永続的な農民離村、したがって離農による職業移動を伴っているばかりには正当な野尻の規定も、定期的・周期的な職業的・地域的移動にすぎず、形の上だけのだあいもあるとはいえ、本業を農業に置いている出稼ぎのばあいには、必ずしもうまく適合しない。この点にかんしては、四宮が、時間的に永久離脱を意味する永久的移動（Abwanderung）と一時的・回帰的な一時的移動（temporaere Wanderung）とを区分し、場所的に居住地を離れて他地に移動する流出移動（Zug aus dem Wohnorte）と居住地に停留しつつただ一業から他業へ移動する単純転業移動（einfache Arbeitswechsel）とを類別している（〔5〕175 ページ）試みの方が妥当である。

実は、労働移動の諸形態にかんするこのような明確な区分<sup>(4)</sup>なしに統計が操作され、論説が立てられている点に、対象規定上の重大な問題がはらまれている。したがって、労働力の析出ないし流動の観点から対象を規定する際には、少くとも前掲の表のなかのⅠの1のaからdまでの類別を設けておくことが必要であると考えられる。巨規的にみれば、これらの4形態はすべて農民層分解の諸形相であるにはちがいないが、それぞれやや異った条件と性質をもっているので、明確に区別して位置づけておく必要がある。そうでなければ、出稼ぎの特質と他との関連が浮き彫りにされないであろう。

a は、いわゆる離農形態であり、農民離村として扱われている問題の主要部分を成す。I.L.O. の国際的な比較調査研究にみられるように、農民離村は伝統的に「農地からの離脱（flight from the land）」と呼ばれ、雇用の転換と勤務先・住居の変更という二側面の変化を不可分的に含んでいる（野尻説と同じ。〔1〕1 ページ）。このばあいは、主として「農業から他の雇用への労働移動を生ずる経済的、社会的要因および労働移動のとくに農業労働力と農耕能率に及ぼす影響」に分析の力点が置かれている。福武直らの農村社会学者が主として扱ってきたのもこの離農転職であって、在村形態と離村形態とが区別されている（〔10〕88 ページ）。「挙家離村」は、離農の極限形態（典型形態）である。

離農が他の職業への移動を意味している以上、可能的にはあらゆる職業および職業的地位への転換を予想しうるけれども、今までの諸研究が示すように、大部分が農民の鉱工業労働者への転化とみなくてはならない。好況時の労働者の増大と不況時の労働者の帰村とから、日本のいわゆる「出稼ぎ型」の労働移動形態が帰結されるわけである。隅谷三喜男の指摘によると、「農村過剰人口の問題を理解するには、賃労働との流入関係を検討するに止まらず、雑業層を分析の中に含めなければならない。」<sup>(5)</sup> ([6] 71 ページ) ここで「(都市) 雑業層」と呼ばれているのは、小工業や零細家内工業の労働者、小売商、サービス業の従事者、職人等の手伝、土建その他の人足、日雇等々の雑多な生業を指している。そうして次のことが帰結される。「大河内説の場合には、農村の過剰人口は都市に賃労働として流出し、不況になると賃労働需要が減るので、失業者は農村に還流すると説明された。しかし、事實は、還流するのは一部であり、しかも永く農業に滞留することはできず、大部分は都市雑業層の中に再流出していくのである。それゆえ、過剰人口の貯水池は、農村である以上に雑業層であるといわねばならない。」 ([6] 69—70 ページ)

隅谷説にひとまず従うと、まず、原始的蓄積期から 1907 年前後、産業革命の完了期に至る第 1 の時期においては、「分解農民の中心を占めた小作貧農および年雇層についてみれば、賃労働として何らの技能も持っていなかったから、何よりも雑業層—人力車夫・工場人夫・土建人足・家内労働者等—への沈没として現われた」 ([6] 77 ページ) のであり、これに対して、農家の二・三男の場合には、出稼ぎの形をとらないばあいには、工場の徒弟となり、数年にして熟練労働者に転化して行った。第 2 の独占資本の形成・確立・動揺期においては、小作貧農層の分解により「中農標準化」の傾向が示される一方、農業過剰労働力の商品化が一段と進められた結果、「小作貧農層の挙家離村は例外的となり、年雇層の減少も底をつき、これに代って『安定』化した中農層の二・三男(女)の流出が中心を占めるに至った。」 ([6] 80 ページ) そのばあい、典型的にみると、「中農の二・三男は……大企業の見習工としての適格性をより多くもっているのに対し、貧農の二・三男は……一般に中小企業ないし雑業層へと流入することになる。」 ([6] 81 ページ)

この分析を認めるとすると、ひとつには、単純に農民の労働者への転化を説くのは不可であって、農民諸階層の分析とからめ、都市雑業層を考慮に入れて、賃労働との三者の相互関連を究明しなくてはならぬことになる。ふたつには、農民層分解との関連においてとらえた上でのことであるが、農業の担い手なり後継者の流出と農家の二・三男(女)の流出とはやや異った様相を示すことに留意しなくてはならない。日本の農村労働力の移動を問うばあい、農業の担い手および後継者と二・三男を中心とする学卒者のばあいとでは、流出の意味が基本的に異ってくることに注意を払わざるをえない。前掲のリストで、a のほかに b を設けて区別したのは、こういう理由に拠っている。統計上の分類からいえば、多くのばあい、b には農業後継者と非後継者とが共に含まれるので、上の差異はでにくい

けれども、同じく労働力の流出とはいいいながら、農業従事（予定）者と非従事者のばあいとは質的な違いがあることを常に考慮に入れておかななくてはならない。なおまた、戦後の日本に特有とも思われる中卒者を中心とする若年層の「集団就職」などの雇用上の特徴についても究明する必要がある。

c と d は、農家兼業の一形態をなすので、当然農家の兼業化過程の総体のなかに位置づけなくてはならない。この点にかんしても、四宮が兼業農家を歴史的、理論的、実証的に考察し、次のような類型を得ていることに注目しておきたい。（ただし、下記の項目は、賃労働を中心として引用者が整理したものである。）

#### 兼 業 農 家 の 類 型

- (1) 他産業兼業農家  
 （固有の農業経営とならんで、何らかの他産業が家族員によって兼営される農家）
  - (2) 賃労働兼業農家  
 （固有の農業経営を維持しながら、家族員中の誰かが雇傭労働に従事する農家）
  - (3) レントナア兼業農家  
 （農業経営の外に、依存しうべき何らかの財産収入をもつ農家）
- 農業賃労働  
 工業賃労働  
 人夫日傭労働
- 離村  
 出稼  
 通勤

ここで問題となるのは当然「賃労働兼業農家」であるが、昭和13年当時、その大部分は肉体力労働に属し、総数の約15%の精神労働（職員勤務）があるにすぎなかったといわれる。また産業別では、農業部門の雇傭労働でも独自の存在形態がみられるが、工業賃労働（なかんづく大工業）においては、「これまで一般的には離村、出稼の形態をとってきた」（〔5〕45ページ）ことに注目が払われる。通勤的ないわゆる「職工農家」の形態が現出したのは、太平洋戦争中期以後における軍需産業の戦時国土計画的配置が問題となりだしてからのことであるとされているのである。最後に、人夫日傭労働が「農家兼業労働中で最大の地位を占めているのは、その作業が容易に不熟練労働を受け入れうること、また農業日傭に比して賃金が高いということ、随時的で、簡易で農業の季節性と衝突しないということなどによる」（〔5〕46—7ページ）と考えられている。ちなみに、村での道路改修や災害復旧などの工事を契機として人夫日傭による現金収入の途のひらけたことが、日本各地のダム建設、鉄道敷設、ビルディング工事などへの出稼ぎを急増せしめるひとつの要因となったことにも留意しておいてよい。

いずれにせよ、多くの指摘があるように、日本の農民層分解<sup>(7)</sup>のひとつの特徴として、下層農民を土地に緊縛したまま総体として零落せしめる傾向をもつゆえに、多くのばあい、離農よりもむしろ小作化や兼業化過程の促進される度合いの方が強い。戦後の農地改革を経

た今日では、農業の自営化に伴い、外部資本の農業侵蝕が以前より進んでいるために、兼業化の傾向になおいっそう拍車がかけられている。兼業化のなかでも賃労働の依存するウエイトが急速に高まりつつあり、辺境農山村では、地元企業の未発達<sup>(8)</sup>と相まって、出稼ぎが急激にふくれあがることとなる。こうして、現今では、全体的に「半農半工」(隅谷三喜男ら)の形態が拡がり、小林謙一の表現を借りれば、農家の「土地持ち労働者化」(〔4〕294 ページ)が進行している。<sup>(9)</sup>

中安定子は、農業から非農業部門への労働力移動の形態として、(1)移動した個人の、農家の家族員からの離脱を伴う場合(統計上の「就職離村」)、(2)移動した個人の農家家族員からの離脱を伴わない場合(専業農家の兼業化および兼業農家の兼業依存度の高まり)、(3)労働力移動の極点としての挙家離農の場合を区別し(〔8〕37—40 ページ)、第2の点にかんしては、昭和30年代後半の兼業化の深まり(第2種兼業農家数の増大)を指摘している。第3の挙家離農も、昭和30年代後半によりやくいくぶん加速化している。

「農業から非農業部門への労働力流出は、多様な形態で進行している。離村就職による単身離農は、新規学卒者を先頭に、早くから労働力流出の一つの大きな流れとして存在し、また挙家離村も、近年よりやく速度を増してきた。だがこのような流れと同時並行的に、非農業部門に就業するものを家族にかかえながら農業生産を継続する「兼業農家」もまた大幅に増加し、いまや、総農家数の8割弱を占めるに至った。新規学卒者も、「あとつぎ」は次三男よりも在宅通勤を求める傾向が強い。」(〔8〕41 ページ)

とまれ、農家の兼業化や労働移動の諸形態は、きわめて入り組んだ様相を呈しており、それに応じて概念構成もひじょうに多種多様である。それゆえ、まず概念上の混乱を避けながら、対象を明確に規定し、その上で複雑な諸関連を追求して行くことが必要とされる。そうしてさらに、個々の研究を位置づけるに足る統一的な分析枠組の確立に向けて歩を進めなくてはならないのである。

〔注〕

(1) 氏の観点は、東畑精一による農民離村の諸形態にかんする次の分類から示唆を受けている。

(イ) 農業離脱

(A) 在村離農

- (B) 向都離村 { (a) 一時的回帰出稼  
(b) 永久的流出

(ロ) 移住農

(A) 国内移住

(B) 国外移住

(ハ) 非農業者の農村退去

(2) 女工への労働移動を「出稼ぎ」に含めることには、私は幾分疑問を抱いている。家制度の支配していた当時であって、娘なるがゆえに、「家」に帰って嫁入りするのが当然で、女工生活は一時的出稼ぎにすぎないと考えられたものであろう。が、未婚の女性を独立の人格と認めるかぎりにおいて、女性に限ってそれを出稼ぎ要員と見なすことにはわかには賛同しがたいものを覚える。

- (3) 社会的移動にかんする最近の社会学的労作には、安田三郎『社会移動の研究』（東京大学出版会、1971）がある。
- (4) このほか、林茂が農家労働力の職業移動と地域移動についてすぐれた分析を行っている。『農村人口変動論』（未来社、1970）、第6章「後進的農村における人口移動現象の分析」。氏は、「職業移動にともなう地域的移動によって、移動概念は統一されねばならぬ」（314 ページ）と述べて、野尻重雄の観点に立脚している。そのほか、労働力移動一般の理論については、南亮三郎・館稔編『労働力人口の経済分析』（勁草書房、1968）など、参照すべき文献が多い。
- (5) ただし、隅谷のこの論説は、たんに労働市場論に、農村過剰人口と賃労働という二つの柱のほかに、第三の柱として都市雑業層をつけ加えるだけのことでなく、むしろ資本蓄積と農民層分解との関連を問うことに力点がある。
- (6) 若年労働力流出と農業後継者問題との関連については、利谷信義の論文「労働力の流出と農業後継者」（日本農業年報 XIV 『変貌する農村』御茶の水書房、1965、所収）を参照のこと。
- (7) 農民層分解については、副次階級論として別の研究が必要である。ここでは、農民層分解論における段階論の欠如を指摘して的確な分析を進めている大内力『日本における農民層の分解』（東京大学出版会、1969）に注目しておきたい。労働市場との関連については、小林謙一（注9、参照）が丹念な実証研究を行っている。農民層分解論の別の系統には、井野隆一ほか編著『戦後日本の農業と農民』（新評論、1968）、島崎稔『日本農村社会の構造と論理』（東京大学出版会、1965）などがある。
- (8) ごく最近、すなわち1971年の農村地域工業導入促進法の制定以来、この問題に新しい局面が開けてきた。農村地域への工業進出の問題は、学問的にも周到な研究を必要とする。何よりもまず、その実態をおさえてはならないが、筆者も委託調査を行うなかで、考察を深めることができた。筆者のレポートは、次の2篇である。農林省委託・農村地域工業導入事例調査報告書『富山県西砺波郡福岡町』、『石川県石川郡尾口村』（農村地域工業導入促進センター、1974年3月印刷予定）
- (9) 本稿では系統的に検討しえなかったが、小林謙一は、労働力の移動全般にわたって、最も傑出した研究を進めている。『就業構造と農村過剰人口』（御茶の水書房、1961）、『現代日本の雇用構造—産業労働分析』（岩波書店、1966）、隅谷三喜男ほか『日本資本主義と労働問題』（東京大学出版会、1967）、現代労働問題講座1『雇用と雇用政策』（有斐閣、1966）、労働問題研究会編『文献研究・日本の労働問題』（総合労働研究所、1966、増補版1971）

## 3

上の論文の中で、中安は、労働力がなぜ「兼業農家」という形態をとりがちなのかという理由を農業所得と非農業部門労働水準との格差から説明する仮説を立て、綿密な分析を行っている<sup>(1)</sup>。

その詳細を検討する余裕はないが、下層の農業労働力がなぜ「完全離農」せず、「兼業農業」としてとどまり、「出稼ぎ」という形態に頼るかを説明するに際して、彼女が（むしろ彼女だけに限らないけれども）人間の経済的な志向だけに限定して解釈する仮説を立てていることに注意を促しておきたい。中安論文は「兼業農家の存在理由」を全面的に明らかにすることを目的としてはいないけれども、上の理由のほかに、「地価の高騰による土地所有維持のための農業経営存続志向、老後の社会保障としての土地所有・農業経営維持などの志向……一方、規模拡大の困難性が、より大規模の農家をも、労働力販売へ傾斜せしめる



傾向等々」を他の要因として示唆している。にもかかわらず、この問題へのアプローチとして「農業所得と非農業部門労賃水準との関連を探るという方法を用いたのは、職業選択を考える農家にとって、その行動パターン決定の主体的要因の重要な一つが、非農業部門における賃労働賃と、農業所得との比較であるという仮定によるものである。」([8] 42 ページ)

つまり、所得上の有利さの比較が農家の職業選択の重要な主目的的要因のひとつになっていると仮定するわけだが、このばあい、「職業選択」というほど主体的な自由裁量の余地がないこと、所得額の大きさだけでは決しえない所得形態のちがいにたいする好み（自営か給料取りか、手短かに入る現金収入かそうでないか、保障があるかないか、など）が考慮に入っていないこと、そして何よりも非経済的な選択要因が捨棄されていることなどの問題点を指摘することができる。たしかに、所得という経済要因は、農家の労働力が移動する際の最も重要な要因をなしているものであり、だからこそ賃労働兼業にかんして経済学的な分析がなされて、ほぼ大過のない説明と推測の成り立つことができたのである。しかし、農家労働力の移動の理由を事実上それだけに帰することは、農家の主体的な選択要因を不当に限定することになり、機械論的な解釈におちいるおそれをもっている。この解釈はまた、職業選択という主体的な要因に着目してはいるものの、経済的な有利さをほぼ唯一のインセンティブとみなす前提に立つことにより、農家という生活主体を客体的な（したがって、操作可能な対象としての）「労働力」としてのみ扱う把握の仕方<sup>(2)</sup>につながりかねない見地でもある。

奇妙なことには、日本の在来の離農研究においては、若干の例外を除き、脱農化する農民の経済行動の把握だけにとどまっていた、このことに何の疑問もさしはさまれてこなかった。この点にかんしては、ウェーバー (M. Weber) が、「ドイツ社会政策学会」の依頼のもとに実施した農業労働者の調査のなかで、農民の内面生活に着目して分析していることが、別のアプローチをとったすぐれた範例として想起される<sup>(3)</sup>。

ウェーバーはそこで、インストロイテ（インストマン）と呼ばれる、1年契約のもとに家族単位で働いている住みこみの農場労働者のうちの最も富裕な層が、故郷での忍従生活から逃れるために、物質的安定を犠牲にしまでも、つまり物質的には不確定だが束縛されない生活を望んで、都市へ移住している事実を重視し、都市への人口移動の原因は、「賃金の地域差」にあるのではなく、自由を求める労働者の「心理的要因」にあると断定をくだしている。([2])

ウェーバーのこの分析視角をそのまま機械的に移しかえて現代日本の出稼ぎ労働者に適用することは、むしろ軽卒のそしりをまぬがれることができない。けれども、ウェーバーのこの解明の仕方は、農村労働者の人間的な生活感情や生活態度に根ざした理解に迫る貴重な試みであり、ともすれば客観的な経済関連の分析だけに終始しやすい現在の研究傾向

にある反省のきっかけを与えてくれることはまちがいない。生活主体の主観的理由づけと客観的な因果関連とは、かならずしも一致しないのが常である。が、生活主体に即した解明に志す以上、主体をとりまく人間関係やその内面生活とのつながりに着目し、主観と客観との交錯する界域を追跡するのは、けだし当然のことである。すくなくとも、農村社会学者が賃労働兼業農家をめぐるこれらの主体的諸条件を看却してきたとしたら、それこそ驚くべき過誤といわなくてはなるまい。(ただしこの主張は、経済的な条件が最も重要な「主体的条件」のひとつでありうることをなんら否認するものではない。)

離農問題について実態調査にもとづく包括的な類型分析を試みている社会学者に福武直(〔10〕)があるが、意識調査がなされてはいるものの、事例調査ではないという制約を受けているために、上述の理論的要請に直接応えてくれる内容とはなっていない。ただ経済学プロパーの分析よりは視角が広く、生活条件一般との関連づけにまで及んでいることは確かである。

すなわち福武は、近年における離農の主流が零細な第2種兼業農家であることを確認した上で、経営主体の「リタイヤー型」と「転職型」に分けたばあい、前者の方が多いことを明らかにし、後者はさらに「農業経営上ないし経済的な条件による離農」(これには「窮迫型」の離農と「職業転換型」の離農—大部分が「企業者型」ではなく、「通勤者移行型」である—とがある)と「生活環境的条件からの離農」(生活環境の劣悪化、生活水準の上昇による現住地への不満、営農上の支障、農地転用などによる離農)とに区分できると説明している。このような離農類型が地域類型別にみてどう分布しているかにかれの分析の主眼があるのだが、その分析過程のなかで、経済的条件のほかに、それよりはやや広い「生活環境的条件」に言及していることに留意しておいてよい。

旧来の日本農村社会学の伝統とはかけ離れた次元から、賃労働兼業化について鮮烈な全経済機構的な分析を施した社会学書に、松浦孝作・浜島朗の編著(〔12〕)がある。方法論的に注目されるのは、なかんずく浜島の序章である。かれは、後進地域における工業化と文化変容についてはムーア(W. E. Moore)、ホセリッツ(B. F. Hoselitz)らの見解、先進地域における工業化と賃労働兼業化についてはタイヴェス(G. Teiwes)、ケッター(H. Kötter)、ヴルツバッシャー(G. Warzbacher)らの所説を吟味し、前者が「文化変容」論的アプローチに、後者が「都市化」の見地に傾いているとの批評をくだし、次のように主張する。

「工業化の進行に対応する賃労働の析出は、それが出稼ぎ・通勤(半工半農)・完全脱農のいずれの形態を取ろうと、農民層の分解を意味し、外部資本との関係における農民層の分解は、同時に、村落内部の住民各層の間の階級・階層関係に変動を生じ、とりわけ通勤形態が支配的な場合には、そこに伝統的な共同体原理と、近代的な階級原理との複雑微妙な交錯を現出しながら、村落の構造なり秩序の変容をもたらしはならないのであるが、

こうした変容過程は、「文化変容」とか「都市化」ではなしに、それこそ「農民層分解」の進行という基本過程に即して分析される必要がある。」（〔12〕 13—4 ページ）

この見地は、著者みずからによって、「賃労働兼業化を基軸とする村落構造変容への接近」と名づけられている。こういう接近法をとること自体が、従来の社会学的研究にはなかったことで、村落構造の変容の考察に新鮮で重要な問題提起をなしたことは、認めなくてはならない。が、今のばあい問題の焦点となるのは、農民の農工間労働移動をもたらすいささつの解明方法にあるわけだが、この点にかんしては、著者は究極的には、「農工間の所得格差が、脱農化の根本契機をなす」（〔12〕 23 ページ）と論断している。

もっとも、この結論を補足する形で、かれは次のように述べてはいる。「そのほか、農家経済上の必要として、消費水準の全般的上昇や、家族員の消費要求の増大に伴う家計支出の膨張が、農外労働への依存度をさらに強め、農家所得における農外所得の比重を増大させつつある事情、家族制度的遺制の根強い残存と、それにもかかわらず家からの個人の解放の進行や労働評価の高まりが、農外労働への流出をもたらす動因として働く事情などを、付け加えておく必要がある。」

だが、その分析の基本的方向はといえば、資本の農村掌握による農民層分解という階級論に基礎を置いているゆえに、農民を取り巻く物質的な経済機構に主要な関心が向けられていると判断せざるをえない。このことは、農工間労働移動の条件にかんする次の命題からはっきりと窺うことができる。

「農業・農村・農家に潜在した過剰人口は、内部から排出する力と外部から吸収する力との交互作用のもとで、農業から非農業へと流出する。農工間労働移動＝人口交流メカニズムは、農工両部門の不均等発展（したがって、農業の停滞または衰退、資本による農業把握の拡大深化）を前提とし、一方では資本側の諸条件と、他方では農業経済・農家経済の側の諸条件とを二本の柱としながら、農工間所得格差を誘因として、吸引・反撥という人口流動を引き起すところにある。一般に、この種の労働移動に際して、農民層内部の階層分化・分解と労働者層内部のそれとは、ほぼ見合う所得水準間の人口交流という流動的対応関係を示す傾向があり、農工間労働移動と農民層の分化・分解（とりわけ近代的下降分解）とは、表裏一体の関係にある。」（〔12〕 18 ページ）

農工間労働移動を制約する農業・農家の側の条件についても、次のような把握の仕方がなされる。

「家族労働力の農外流出は、農業経済上の諸条件によって規定されるとはいうものの、実は根底において、農家経済上の必要によるものであった。すでに経営面積それ自体が農業経営の所得獲得能力＝収益性の規定条件であり、家族労働力の配分もまた、家計需要＝消費要求を充たすべき所得獲得活動にはかならなかった。言うまでもなく、農家は生産の単位であると同時に、消費の単位であり、農業経営と農家経済・労働力配分の構造と収支

構造とは、同一の農家において不可分に合体している。だから、家族労働力の農外流出は、所与の経営面積と労働力配分をもってしては、農家の消費要求を充足できないほどに、農業経営の所得獲得能力が低く、それゆえ農外労働＝農外所得に依存しなければならないという事情に由来する。([12] 22-3 ページ)

要するに、農工の所得格差に農家労働力の流出の原因を求める立場からすれば、農家の主体的条件に着目するとしても、精々「消費要求」という経済的局面に視野が限定されないわけに行かないのである。くりかえしていうように、農工間の所得格差こそは労働移動の基本的動因として重視されなくてはならないが、これをもって唯一のファクターと見なすことはできない。客観的な関連をたどればそのような解釈だけが許容されるようにみえるけれども、実はそこにもっと入り組んだ主体的事情の介在していることが予想される。人間を「経済人」としてだけとらえることにある限界が伴うとすれば、非経済的な要素をも加味して社会的移動の諸事情を総合的に把握するのでなくてはならない。

〔注〕

- (1) そのほか梅村又次が、賃金差説と就業機会説を総合して、数式的分析を試みている。『賃金・雇用・農業』(大明堂, 1961), 第9章「農工間賃金格差と労働移動」。
- (2) 本稿では、慣用に従って「労働力」ということばを使用したけれども、これは元来自分の本意に沿うものではない。「労働力」概念にたいする批判については、拙著『現代の職業と労働』(誠信書房, 1972) の43-4 ページを参照されたい。いずれにせよ、経済的なインセンティブを高めることにより、離農の促進へ誘導するという労働力政策は、こういう客体的なとらえ方を基礎にして生まれてくるのである。
- (3) ウェーバーの分析方法の特質については、同上拙著の91-6 ページ参照。なお、ドイツの農業労働者については、小沢脩の労作『ドイツ農業労働者論』(御茶の水書房, 1965) がある。最近のドイツ農村の変貌については、H. Kötter; Landbevölkerung im sozialen Wandel, 1958 (邦訳『西ドイツの農村の変貌』法政大学出版局) など参照。

4

基本事な分析視点をこのように定めても、これを裏づけるに足る調査資料や文献のきわめて乏しいのが実情である。前節での理論的問題の検討はやむをえず農工間の労働移動全般に拡大されてしまったが、本節では当面の主題である出稼ぎに限定して、その析出の事情について若干の検討を加えてみよう。

出稼ぎ問題について論述した文献には、的場徳造 ([13]), 美土路達雄 ([14]), 金崎肇 ([3]), 玉井成光 ([7]), それに野添憲治(『出稼ぎ一少年伐採夫の記録』三省堂, 1968), 天明佳臣(『都市の断面―出稼ぎの社会医学』三省堂, 1969), 工藤勇治・天明佳臣(『出稼ぎ相談』家の光協会, 1970) などがある。が、それらの分析視角は、農業経済学的, 農業地理学的, 社会教育学的, 社会医学的, 体験的, 実務的など、きわめて多様である。

一方、出稼ぎの実態調査や統計学的分析の資料の方は実にぼう大で、全国的ないしブロッ

ク別の統計資料のほかに、出稼ぎ多発地帯の地区別実態調査資料は無数にある。<sup>(1)</sup>(そのほかに、歴史的資料もある。)

石川県(といっても、ほとんど能登地方)の出稼ぎ実態調査資料だけでも、次のようなものがある。

- 農林省石川統計調査事務所『石川県における基幹的農業従事者の出稼ぎ実態』(1965, 8)
- 石川県農業会議『出稼ぎの実態調査』(1968, 3)
- 石川県農業会議『出稼ぎに関する調査書』(1971, 4)
- 北陸農政局統計調査部『能登における農家の出かせぎ』(1971, 4)
- 北陸農政局『北陸における農家の出かせぎ一出かせぎ補完調査結果報告書一』(1972, 10)
- 北陸農政局統計情報部編『図説・農家の出かせぎ一石川県の実態一』(石川農村統計協会, 1973)

戦後初めて本格的に出稼ぎの実態調査を実施した標準的な著作として知られる的場の編著は、鹿児島県鶴田村における脱農化の展開過程という副題をもつ、戦前から戦後に至る農業経済全般にわたる歴史的事例研究であり、とくに第5章で戦後の出稼ぎについて集約的な分析を行っている。本書は、「出稼ぎをたんに労働移動の形態としてではなく、むしろその経済的基盤を主として農業構造のあり方の問題としてとらえ、そこに分析の焦点を合わせた」([13] 335 ページ)もので、出稼ぎの出身世帯の再生産構造との関連や農民諸階層における出稼ぎ対応の諸相を中心に解明している。したがってここでは、「農業構造の側から労働力排出のメカニズムを明らかにする」、すなわち、農業生産の不安定性や低位性と、そのもとでの農家経済の基礎の脆弱性から、出稼ぎを説明する方法がとられ、出稼ぎ者の主観的側面は付随的にしか扱われていない。(ちなみに、本書の出稼ぎ概念は、狭義のそれではなく、回帰可能性の少い離村型も含めて、農家の世帯員が居村を離れて他出しているばあいをいう。)

とはいえ、的場が農民各層と対応させて出稼ぎ状況の特徴を洗いだしているのは、注目に値する。その概要は、次のように整理できよう。([13] 319—28 ページ)

- (1) 中農上層 この階層の出稼ぎの特徴は、①男子出稼ぎ者が少い(自家農業労働力として就業)、②女子の出稼ぎが主体(還流的で、脱農化が非完結的)、③女子の出稼ぎ先が、比較的安定し、有利であること、などである。
- (2) 中農下層 この層の農家は、出稼ぎの理由を主観的にはたとえば娘の結婚資金を自分で作るためといったりするが、それ自体貧しさと農業における商品生産の不十分さと不安定性の所産であり、しかも実際には出稼ぎ送金が商品生産の不十分さを補っている状態である。
- (3) 貧農・半プロ層 この層からの出稼ぎは、男子労働力のそのが多い。なかでも「専業貧農」とでも呼びうる農家の出稼ぎは、他出定着的な内容をもち、出稼ぎ先で日

雇人夫となっても、帰村して農業を継ぐ考えはなく、家との経済的なつながりも切れて、完全に労働者化している。「世帯主兼業農家」のばあい、家族労働力は、農業労働力として一人を農業に従事させるだけで、それ以上の労働力はほとんど賃労働者化しており、生産規模が飯米自給程度で、家族労働力を完全燃焼させる場とはなれないことに応じて、家族労働力は農業外に流出しなければならないギリギリの線にある。

美土路は、出稼ぎを押し出す力を論じて、「高度経済成長とともに、米作地帯では営農と生産の現金化の上に、山村では副業の喪失、農山村畑作地帯では自由化の圧力がくわわって、つぎつぎと出稼ぎに追い立てられたしている」(〔14〕 67 ページ)と説明している。

もう少し詳しく要約すると、こうなる。機械化、農薬・完全配合飼料の普及によって労力の節約が進んでいる反面、営農だけでは食えない農業が増えてきた。耐久消費財の流入や二・三男への教育投資のため生活費がかさみ、営農技術の発展により、営農にも一段と金がかかりだし、現金収入の必要度が高まってきた。山村では、その地方特有の副業が失われて地域経済のバランスが崩れ、代わるべき収入の方途がない。平場農村では、農産物の自由化の影響をもちに受けて、赤字の連続に追いこまれている。そのほか、封建的かつ閉鎖的な農村の部落共同体制や家族制のゆるみ、農業技術の発達による農民の潜在的失業の促進も、出稼ぎを容易にさせる促進要因となっている。(〔14〕 56—68 ページ)

金崎は、昭和 35 年以降、出稼ぎが急激に変化した(①出稼者の行方不明、非帰村、家庭の破壊、子供の非行、農山村の衰微などの社会問題化、②出稼ぎ人員の急激な増大と建設業、農林漁業の作業、食品加工という 3 つの職種への集中、③供給地の西日本地域への拡大)ことの背景を問い、第 1 に各種産業が意欲的な設備投資を行い生産規模を拡大したこと、第 2 に全国的な雇用の促進により賃金が上昇し、工業と農業との産業間の所得格差が拡大したことを原因に数えている。一方、農山漁村において村民が出稼ぎに追いやられる事情を、次のように書いている。

「農山漁村においては、生活の都市化が急速に進行し、同時に過剰投資と思われる程の機械化を押し進めた結果、必然的に現金収入を多くする生活に追いやられた。この結果、生活においても、農耕作業においても省力化は大に進んだのであるが、そのためには余暇は挙げて現金収入を求める仕事に追いやられることになった。この結果は、……若夫婦は、その居住地域により通勤による現金収入を目指し、通勤可能な職場がない場合には、出稼ぎを行うか、あるいは附近で多くなった建設事業の土方や人夫等の日雇になるか等の道を選ぶことによったのである。かくして、

生活の都市化 }  
農業の省力化 } → 作業日数の短縮 → 現金支出の増大

→ 出稼ぎ等の長期化 → 作業日数の一層の短縮化 → 投資の増大 → 現金の必要性の増大

→……

という悪循環を断ち切れなくなったのである。」〔3〕148—9 ページ)

要するに、美土路や金崎にあっては、現在の農家の置かれている現実的状况を卒直に認識し、生活様式の都市化や農業技術の発達による現金収入の必要性の増大および機械化による省力化と借金返済の要などを出稼ぎの析出要因として挙げているところに、その特徴がみられる。

玉井も同じように、豪雪で知られる新潟県十日町市周辺の村を実態調査した結果から、出稼ぎを生む最初の原因は、「都市の文化型の農村への流入と、それによって生じる農村の文化型の同一化」であり、「それは、当面の現象としては、主として現金収入の志向という形で現われてくる」〔7〕166 ページ)と指摘している。しかし、かれのばあいには、農家が「食ってはいけない」という経済的な理由よりも、むしろ「食ってはいけない」内容の変化という社会・文化・心理的な要因を重視する姿勢が濃厚に打ちだされている。「食えない」点では昔の方がもっと惨めだったはずで、最近の急速な変貌は、農村の社会体制が変化したことにより生活内容に変化の生じたこと、すなわち、多種多様な耐久消費財の導入とテレビを媒介とする均一的な都市文化の農村への流入に原因がある、とみなされるのである。換言すれば、出稼ぎ理由(第1表)の最高を占める《生活費補助》の意味内容が、15年前に較べて大きく変化しているのであり、「それは、昔のように、出稼ぎをしなければ《食ってはいけない》ことではなくて、出稼ぎをしなければ都会と均一的な《消費文化の生活ができない》ことを意味するようになってきている」〔7〕193 ページ)のである。

玉井の見解には、このほかにも注目すべき部分がある。かれによると、第1表の(イ)(ロ)(ハ)(ニ)は、生活費または家計の補助目的で、圧倒的に多い。(サ)(シ)(ス)は他律的理由で、農村特有の生活態度を示している。(ト)は消極的理由、(チ)(リ)(ヌ)は積極的な出稼ぎ志向型である。数は少いが特に注目されているのは、(サ)「うち・むらを離れたい」という理由である。「それが、農村の社会構造に原因があるのか、あるいは家庭内の家族関係などに原因があるのか、あるいは単なる都会憧憬、消費文化への要望なのか、原因は不明であるが、2名という数が少いからといって見逃してはならない問題である。この2人は、いずれも跡取りであり、青年層、ことに農業後継者の間には、こういう気持ちの沈澱がかなりあるものとみて差支えない。」〔7〕191 ページ)十日町市内の水沢地区では、出稼ぎにいく青年たちの理由として、「収入補助」53%に対して、「村から脱走したい」が37%も占めているという。旧態依然たる精神構造をもつ家長層の中で、跡取り息子たちが焦燥感にさいなまれ、村を脱出する機会をねらっている気持ちに、理解が示される。出稼ぎ先での行方不明問題も、こういう心理的動きと関連づけて言及されている。

官庁調査資料は、出稼ぎ者数、出稼ぎ者の属性や構成、出稼ぎ理由、径路、出稼ぎ先や業種、就労形態、労働災害、出稼ぎ日数、送金方法、収入の使途、留守家族の状況などの

第1表 出稼ぎに行く理由

	飛 二 地 区	山形	秋田	岩手	青森
イ 家計の補助	79	70.1%	76.7%	75.3%	78.0%
ロ 借金返済	18	0.4	—	—	—
ハ 営農補助・肥料代	34	4.4	8.7	—	—
ニ 家具・その他の品物の購入	19	—	—	—	—
ホ 仲間がいくから	10	—	—	—	—
ヘ 人からすすめられて	1	0.4	13.7	—	—
ト 冬仕事がないから	50	4.7	—	—	—
チ ウチ、ムラを離れたい	2	—	—	—	—
リ 小遣いとり	30	11.7	13.5	7.9	—
ヌ 技術を身につける	18	—	—	—	—
ル その他	2	8.4	1.1	3.1	22.0

注1 該当者 114 人について○はいくつつけてもよいことにした。パーセンテージは 114 人に対するものである。(ル)はゼロであるので除く。

注2 山形・秋田・岩手・青森の数字は文献“出稼ぎ”による。

玉井成光〔7〕190 ページ

全部または一部の分析を含んでいるが、その焦点はどちらかといえば数量化しやすい客観的諸属性の分析に置かれやすい。上掲の石川県の諸資料もほとんどがそういう傾向を示している中で、ただ能登の出稼ぎの特質についてまとめた第4番目の資料（〔11〕）だけが、出稼ぎを支配している自然的立地条件、社会経済的条件、農村構造を総合的に検討した上で、出稼ぎ者の社会的性格だけでなく、出稼ぎに出る背景とその動機にまで立ち入って分析するという特異な方法をとっており、いわば異色の調査報告書として注目するに値するものである。以下、最も特徴のにじみ出ていると思われる出稼ぎ集落の実態調査（Ⅳ、2）に限定して、その概要をやや詳細に紹介しておきたい。（以下、主な記述内容だけを要約・摘記する。本文のなかのカギ括弧の部分は、重要な指摘と思われる原報告書からの引用文である。）

70 年世界農林業センサスによれば、出かせぎ農家率 30%以上の市町村（報告者は、これを「出かせぎ多地域」＝㊤多地域と呼ぶ）は奥能登の珠州市、内浦町、柳田村<sup>(2)</sup>、20—10%のところ（「出かせぎ中地域」＝㊤中地域）は中能登の輪島市、能都町、門前町、穴水町、10%以下の地域（「出かせぎ少地域」＝㊤少地域）は口能登の 13 市町となっている。実態調査は、このうち㊤中地域の門前町田村、㊤多地域の柳田村、珠州市大宮の 3 カ所を選んで行われた。

#### (1) 出かせぎに出る背景とその動機

##### ア 背 景

##### (ア) 市町村、集落をとり巻く環境

##### a 立地条件 共に山間にあり、林野面積は多いが、耕地の面積は少く、冬期間積雪



のため在宅通勤が困難で、金沢経済圏から完全に分離されている。

- b 労働市場 近在の第2次・3次産業の企業が少く、農外収入の労働市場に恵まれていない。以前はワラ加工、製炭などの第1次産業が開けていたが、需要構造の変化により、地場での労働市場が狭められてきている。
- c 地場産業の低賃金 農業基幹の従事者が農閑期に地場で就業するばあいは人夫日雇が唯一の労働市場であり、日当は男1,300円～1,500円、女800円～1,000円程度であるが、出かせぎでは、だいたい男2,500円、女1,800円の日当が支給され、超過勤務することになり、1日男4,00円、女2,500円程度得ることができる。「このような地場との賃金格差が、出かせぎに拍車をかけているものと思われる。」
- d 生活水準 生活水準は都市化の影響を受けて年々派手になり、テレビ、電気洗濯機の耐久消費財は都市並みに普及、最近は自家用車の導入が著しい。高校や大学への進学率も急増している。「このように生活水準の向上は、農家個々の競争意識をあおる結果、農家所得の増大を余儀なくさせ、出かせぎを助長する大きな原動力となっている。」

(イ) 農家内部の経営事情

- a 農業生産 零細農家が多く、専業農家は皆無。経営耕地規模は60アール(田50アール、畑10アール)前後。農地への愛着が強くて田耕地の売買はなく、また山間で棚田が多いことから、農繁期には、「必ずといってよいほど男手が必要とされ、このことが世帯主を農業に釘づけし、出かせぎを促進する要因ともなっている。」
- b 冬期間の副業の衰退 農閑期の副業が衰退するにおよんで、とくに冬期間の労働力の燃焼を何らかの形で求めなければ人並みの生活ができなくなってきた。「きびしい冬期間を地元で暮すより暖い京阪神で過し、それで賃金が高いとあって恰好の職場として出かせぎを選ぶようになった。」
- c 家計費 生活水準の向上が年々生活費を増大させる一方で、収入の方が間に合わず、「この差額を補てんする意味で、親子別々に暮しても、労働賃金の有利な出かせぎを選ぶ者が多くなったと思われる。」

イ 動 機

「出かせぎの動機をみると、家計費の補てん、現金収入の魅力が根底となっている農家が多い」が、さらに分類すると、次のような類型が区別される。

(ア) 生活水準の向上をねらって

かってと違って、最近では出かせぎという職場を見出したことにより、家の新築、子弟の高校・大学進学も夢ではなくなった。このことが各農家の見習うところとなる、「目的達成のためなら、出かせぎもいとわないとした農家が多くなったものと思われる。」

## (イ) 観光をかねて

男子が高賃金の就業先を求めるのに対して、女性（とくに中年以上）は、農作業を主体とする出かせぎに出て、各地方の実情を眺めたいとする者が多いようである。各地を渡り歩いて、観光を兼ねることも目的としている。「正月には部落の出かせぎ者は一せいに帰休するが、話題は出かせぎ先の話して一杯であり、こうしたことが観光を兼ねた出かせぎの動機ともなっている。」

## (ウ) 核家族の分離を望んで

「毎日舅や小舅と顔をつき合わせているよりも、冬期間は舅から離れて生活する方がよいとする出かせぎ者も一部にみられるようである。」

## (2) 最近における出かせぎ農家の特徴的傾向

ア 年令 4～5年前までは、30～40才代が出かせぎの中心であったが、最近では40～50才代に移り、60才代にも波及するようになった。

イ 女性出かせぎ者の増加 主婦にとっても冬期間はこれといった仕事がなく、それに諸物価の高騰、教育費の増大などから現金収入に大きな魅力を感じ、冬は温暖なところで過したいと思う者が多いためである。

ウ 出かせぎ先 「出かせぎ者は、高賃金、すなわち時間外勤務が多くできる職場へ集中する傾向がみられ、今まで主として県内出かせぎをしている者も、関西、中京方面へ出るようになってきている。一方、機械化による需要減のため、農作業出かせぎは漸減している。

エ 夫婦出かせぎの台頭 大阪方面で、夫婦そろっての出かせぎを歓迎する気運があり、また「男が単身出かせぎに出ると、飲酒等出費がかさみ、かつ、精神的に安定を欠く恐れもあるので、こうしたケースが増加しているものと思われる。」

オ 出かせぎ期間 従来出かせぎは11月からが多かったが、最近では10月に出て翌年3月に帰ってくるケースが多くなっている。そうすることにより、「失業保険の対象となる利点も影響しているものと思われる。」

カ 「杜氏」の大幅減少 名高い「能登杜氏」は10～20人の集団で酒造を請負うケースが多いが最近になってもその封建的な雇用制度は変わらず、杜氏、頭、麴屋、酛屋、釜屋で賃金格差がみられる。麴屋や釜屋では比較的若い人が多く、低賃金に甘んずるよりはと、求人の烈しい繊維、染色、土木関係の職場へ転職するものが多い。

上にみるように、この調査報告書は、官庁報告にありがちな無味乾燥な数字の羅列におちいらず、現実生活に密着した生きた考察の数々を盛りこんでいる。しかも、経済的な観点に偏することなく、村の実情に即して総合的に出稼ぎを理解しようとする気迫に溢れ、その結果、出稼ぎ者の生活心情や社会心理にまで踏みこんだ把握をすることに成功している。こういう考察の仕方は、学問的にも示唆するところが多く、貴重な試みとしてこれを

高く評価してさしつかえないものである。と同時に、今後この方向にむけて研究をさらに深めることを、みずからの課題としてきびしく設定しなくてはならないであろう。この見地を何と呼ぶかとひとから問われたら、自分は即座にこう答えるだろう、「これは出稼ぎの人間学的研究である」と。

〔注〕

- (1) 筆者も後記にある特定研究で、東北地方を中心に出稼ぎ関係資料をかなり蒐集したが、どこかの機関が、出稼ぎの文献資料類を系統的に収納して、研究者の便に供することが切に望まれる。
- (2) 石川県鳳至郡柳田村では、筆者も2度ばかり実態調査を試みた。しかし、まだ資料探求の段階でしかなく、自分の分析スキームにもとづいた独自の調査を実施していないので、今回は記述を断念する。

### 引用文献

- 〔1〕 I. L. O. ; Why leaves the land —— a comparative study of the movements of labour out of agriculture. (国立国会図書館調査立法考査局『労働力はなぜ農地を離れるか』, 1962)
- 〔2〕 Referat von M. Weber ; Die ländliche Arbeitsverfassung, 1893. (邦訳『農業労働制度』未来社)
- 〔3〕 金崎肇『出稼』古今書院, 1967
- 〔4〕 小林謙一「農民層分解—戦後日本の労働市場との関連」, 講座労働経済 1『日本の労働市場』(日本評論社, 1967) 所収.
- 〔5〕 四宮恭二『日本農業の社会学—兼業農家の実証的分析』有斐閣, 1953.
- 〔6〕 隅谷三喜男『日本の労働問題』東京大学出版会, 1967.
- 〔7〕 玉井成光『出稼ぎとハタ織り』未来社, 1967.
- 〔8〕 日本の農業 52『兼業農家』農政調査委員会, 1967.
- 〔9〕 野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店, 1942.
- 〔10〕 福武直『日本農村の社会問題』東京大学出版会, 1967.
- 〔11〕 北陸農政局統計調査部『能登における農家の出かせぎ』1971.
- 〔12〕 松浦孝作・浜島朗編著『日本資本主義と村落構造—賃労働兼業化の社会的影響』誠信書房, 1963.
- 〔13〕 的場徳造編『出稼ぎの村』東京大学出版会, 1958.
- 〔14〕 美土路達雄『出稼ぎ』日本経済新聞社, 1965.

〔付記〕本稿は、研究ノート程度に終わってしまったが、昭和45年度以降3年間にわたる文部省科学研究費補助金・特定研究〔研究課題—北陸地域の産業構造の変革にともなう社会、労働力構造ならびに法律問題の分析、研究代表者—和座—清金沢大学法文学部教授〕の一環をなす研究成果のひとつである。特定研究会メンバーとの共同研究から幾多の示唆と便宜を与えられたことは、いうまでもない。ここに記して、深く感謝する次第である。

1973年9月稿了